

## 英語クラスのオンライン国際化プロジェクト

荒木瑞夫<sup>1</sup>, 山本佳代<sup>1</sup>, 横山彰三<sup>2</sup>, 南部みゆき<sup>2</sup>

宮崎大学語学教育センター<sup>1</sup>, 宮崎大学医学部<sup>2</sup>

### 1. 目的設定の機会としての基礎教育英語クラス

語学の習熟には、時間がかかる。日本語と英語の場合、両者の「言語としての違い(言語距離)」の大きさから、日本語母語話者が英語をマスターするのは、他の多くの言語よりも時間がかかると指摘されている(白井 2008, 2-6)。アメリカ合衆国国務省 Foreign Service Institute (FSI)の教育実績に基づく試算では、日本語は英語母語話者の大人にとってマスターするのに最も時間のかかる言語の一つであり、2,200 時間の教授時間が必要だとされている(Jackson & Kaplan 2001, 77-79)。日本語母語話者が英語を学ぶ際にも同様の時間が必要だとすれば、小学校から大学までの平均的な英語授業時間は 736 時間程度でしかないため(ベネッセ教育総合研究所 2008)、英語習熟には相当量の自律的な学習時間の確保が必要となる。4 割以上の中高生は、将来自分自身が「英語を使うことはほとんどない」と感じていることも考え合わせると(ベネッセ教育総合研究所 2014)、大学基礎教育においても、その重要な役割に、学習者の学習目的の明確化の支援と、自律的な英語学習の促進を含める必要があると言える。

宮崎大学の基礎教育英語クラスでは、インターネットを用いた国際交流を一部科目に導入し、学習者の学習目的・動機づけの明確化の支援を試みている。2014 年度から医学部看護学科の必修クラスにて、2015 年には医学科のクラスの一部に導入した。英語オンライン交流は、Learning Management System (LMS) 等を利用することで多くの学生の参加が可能となる利点がある(山内他 2010)。本実践は 2013 年度まで宮崎県立看護大学にて行っていたが、担当者(第一・第二発表者)の異動に伴い 2014 年度から宮崎大学にて実践を継続しているものである。本報告では、主に 2015 年の宮崎大学医学部看護学科での取組とその中間評価、今後の課題について報告する。

### 2. 英語オンライン交流

看護学科 1 年生後期英語必修クラス(履修者計 61 名)の 15 回の授業を通して行った。交流には Moodle を用い、日本(61 名)に加えスペイン(84 名)、フィンランド(3 名)、トルコ(29 名)、台湾(45 名)、ベトナム(58 名)から計 280 名の看護大学生が参加した。主にフォーラム(掲示板)を用いた書き言葉・写真による情報交換・意見交換をベースに、自己紹介や地域の紹介を中心とする Stage 1 から看護に関する意見交換を行う Stage 6 まで、6 つのテーマに関し段階的に交流を行った。クラスでは文章構成等に関する講義と PC による書きこみ作業とを行った。実質的な交流期間は 2015 年 10 月~12 月だった。

### 3. 動機づけの質問紙調査・「振り返り」記述の分析

理想な自己像(Ideal L2 Self)、自己効力感(Self-efficacy)、英語学習への態度(Attitude toward Learning English)、不安(Anxiety)、国際志向(International Posture)等の心理測定に関する先行研究を参考に、英語学習の動機づけに関わる 24 項目を 6 件法で尋ね

る質問紙を事前（10月9日）とプログラムの大半が完了した事後（12月4日）に行った。プログラム後半には（11月20日）、「学びの振り返り」を行い、その記述をデータとした。

#### 4. 調査・分析結果

事前の質問紙の24項目への回答に対して、重み付けなしの最小二乗法・Promax回転による因子分析を行い、Kaiser-Guttman基準により因子6つを抽出した（ $N=60$ 、累積寄与率77.74%）。項目の内容から、「英語を話す・書くことへの不安（Anxiety）」（第1因子）、「英語を使える自己像（Ideal L2 Self）」（第2因子）、「海外の事物への積極性（International Posture）」（第3因子）、「英語学習への態度（Attitude toward Learning English）」（第4因子）、「自己効力感（Self-efficacy）」（第5因子）、「海外の動向への関心（International Awareness）」（第6因子）とラベル付けした。

その後、事前と事後それぞれの回答に関し、各因子の下位尺度得点（関連項目の平均値）を算出し、事前と事後の比較を行った。その結果、第1因子（Anxiety）と第6因子（International Awareness）のみに有意な上昇（改善）が見られた（それぞれ、 $t(59)=-2.94$ ,  $p<.01$ ;  $t(59)=-1.68$ ,  $p<.02$ ）。その他に有意な変化は見られなかった。また「振り返り」の記述では、交流での具体的な事実の見聞への言及が多く見られた。

#### 5. 考察・今後の課題

動機づけの観点から、本プログラムは英語使用の不安の軽減と、海外への関心を高める点において、学習者の英語学習の支援となると考えられる。また「振り返り」の記述より、交流での具体的な事実の見聞が、海外への関心を高めることにつながっていることが推察される。今後、本プログラムの他学部での導入を予定しており、それと同時にビジュアル教材の追加や、問題解決型学習を組み込むことを予定している。今回有意な変化が見られなかった「英語を使える自己像（Ideal L2 Self）」等の向上の機会も提供できるプログラムへの改善等を検討して行く予定である。

#### 謝辞

本報告はJSPS科研費25370645の助成を受けたものです。

#### 参考文献

- ベネッセ教育総合研究所（2008）Benesse 教育研究開発センターが選ぶ「調査データ クリップ！ 子どもと教育」著者  
<http://berd.benesse.jp/berd/data/dataclip/clip0014/index.html>  
 ベネッセ教育総合研究所（2014）「中高生の英語学習に関する実態調査2014」速報版．著者，東京
- Jackson, F. & Kaplan, M. (2001) Lessons learned from fifty years of theory and practice in government language teaching. E. Alatis & A.-H. Tan (Eds.), *GURT 1999* (pp. 71-87). Washington, D.C.: Georgetown University Press.
- 白井恭弘（2008）外国語学習の科学．岩波書店，東京
- 山内ひさ子・安浪誠祐・荒木瑞夫（2010）ICTとESP. LET Kyushu-Okinawa BULLETIN, 11:35-52